

経済・金融
フラッシュ

貿易統計 25 年 9 月－米国向け自動車輸出が数量ベースで一段と落ち込む。7-9 月期の外需寄与度は前期比▲0.4%程度のマイナスに

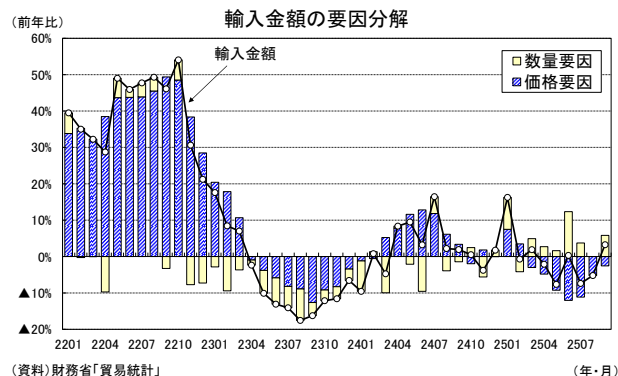
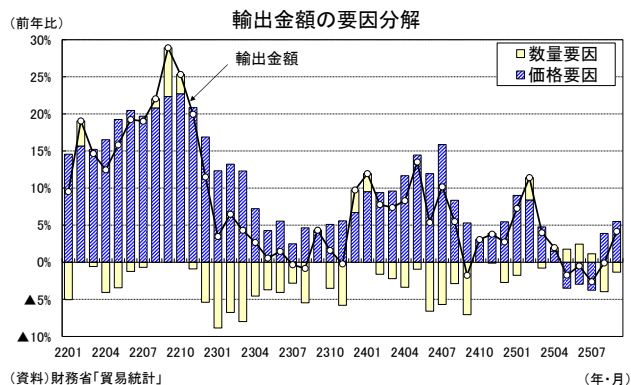
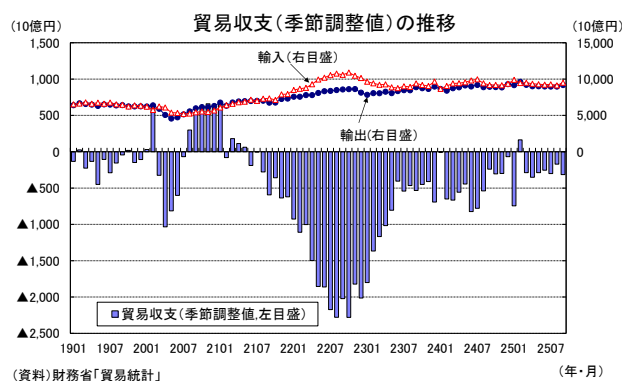
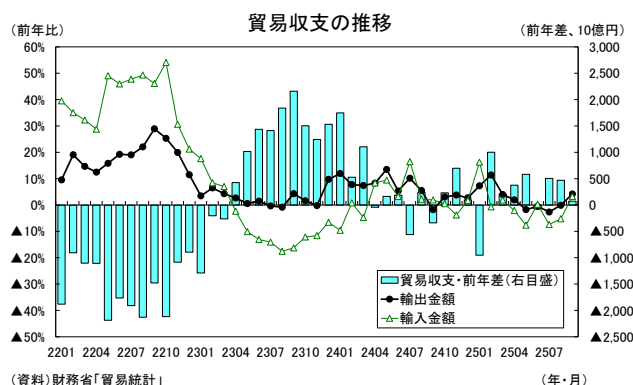
経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 貿易収支は事前予想を下回る

財務省が 10 月 22 日に公表した貿易統計によると、25 年 9 月の貿易収支は▲2,346 億円の赤字となり、事前の市場予想 (QUICK 集計: 213 億円の黒字、当社予想は▲2,614 億円の赤字) を下回った。輸出が前年比 4.2% (8 月: 同▲0.1%)、輸入が前年比 3.3% (8 月: 同▲5.2%) といずれも増加に転じたが、輸出の伸びが輸入の伸びを上回ったため、貿易収支は前年に比べ 715 億円の改善となった。

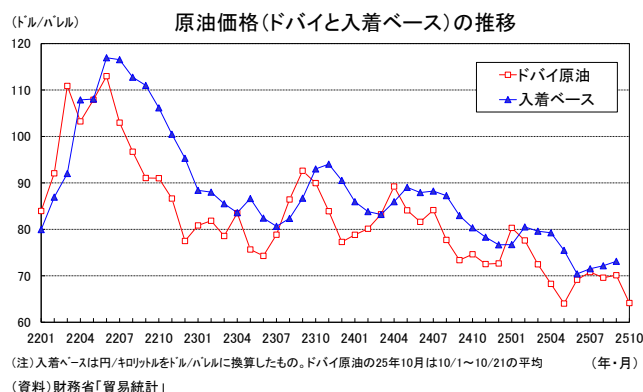
輸出の内訳を数量、価格に分けてみると、輸出数量が前年比▲1.3% (8 月: 同▲3.9%)、輸出価格が前年比 5.5% (8 月: 同 4.0%)、輸入の内訳は、輸入数量が前年比 5.9% (8 月: 同▲0.1%)、輸入価格が前年比▲2.5% (8 月: 同▲5.1%) であった。



季節調整済の貿易収支は▲3,143 億円と 7 ヶ月連続の赤字となり、8 月の▲1,712 億円から赤字幅

が拡大した。輸出が前月比 2.4%、輸入が同 3.9%となった。

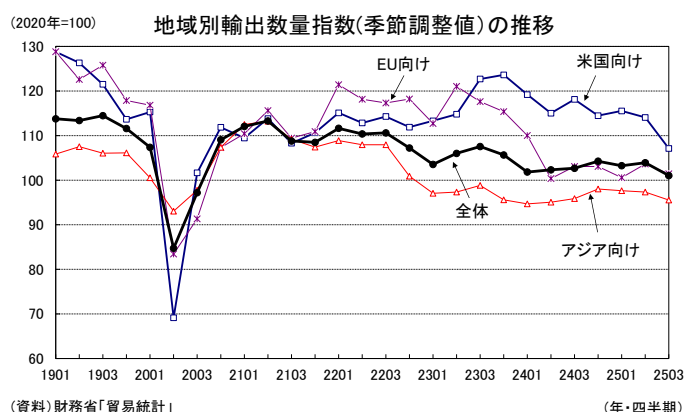
25 年 9 月の通関（入着）ベースの原油価格は 1 バレル＝73.1 ドル（当研究所による試算値）と、8 月の 72.2 ドルから上昇した。足もとの原油価格（ドバイ）は 60 ドル台前半まで下落しており、指標価格に上乗せされる調整金、船賃、保険料などを含めた通関ベースの原油価格は 10 月の 70 ドル台前半の後、11 月には 60 ドル台まで低下することが見込まれる。



2. 米国向け自動車輸出は数量ベースの落ち込み幅が拡大

25 年 9 月の輸出数量指数を地域別に見ると、米国向けが前年比▲13.5%（8 月：同▲12.0%）、EU 向けが前年比▲0.2%（8 月：同 0.1%）、アジア向けが前年比 3.1%（8 月：同▲4.7%）、うち中国向けが前年比 4.2%（8 月：同▲12.4%）となった。

25 年 7-9 月期の地域別輸出数量指数を季節調整値（当研究所による試算値）でみると、米国向けが前期比▲6.1%（4-6 月期：同▲1.3%）、EU 向けが前期比▲2.1%（4-6 月期：同 3.0%）、アジア向けが前期比▲1.9%（4-6 月期：同▲0.3%）、うち中国向けが前期比▲1.1%（4-6 月期：同▲2.6%）、全体では前期比▲2.8%（4-6 月期：同 0.6%）となった。

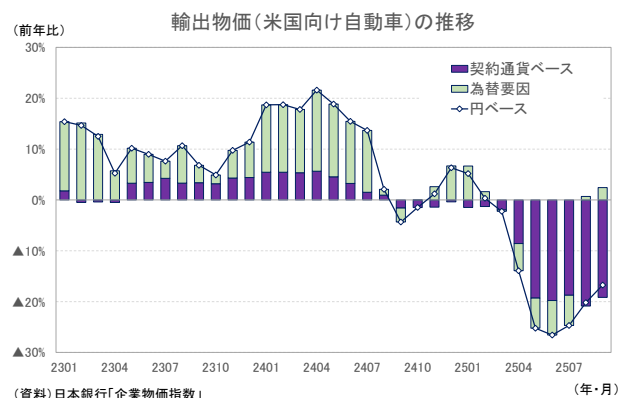
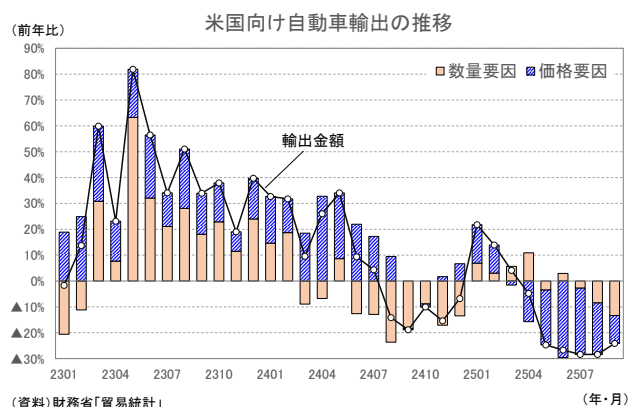


いずれの地域向けも低調だが、自動車を中心に関税引き上げの影響が顕在化し始めた米国向けの輸出が特に弱い。

米国向け自動車輸出（金額）は前年比▲24.2%（8 月：同▲28.4%）となった。輸出価格は前年比▲11.6%（8 月：同▲20.9%）と減少幅が大きく縮小したが、輸出数量が前年比▲14.2%と 8 月の同▲9.5%から減少幅が拡大した。なお、円ベースの輸出価格の減少幅が縮小したのは、自動車メーカーの輸出価格の引き上げによるものではなく、前年と比べたドル円レートが 7 月までの円高から 8、9 月と円安に振れたためである。契約通貨ベースの米国向け自動車の輸出価格は 5 月以降、前年比▲20%前後の推移が続いている。

米国向け自動車輸出は、輸出価格の大幅な引き下げによって関税引き上げ直後は数量ベースでは横ばい圏で推移してきたが、ここにきて減少傾向が鮮明となっている。米国向け自動車の輸出価格（契約通貨ベース）は関税引き上げ前に比べて 2 割程度低下しているが、日本の主要自動車メーカーが米国での販売価格を引き上げたことにより、日本車の米国車に対する相対価格が上昇（価格競争力が低下）し、輸出に悪影響を及ぼしている。

自動車関税は9/16に27.5%から15.0%に引き下げられたが、元々の2.5%と比べれば依然として大幅な引き上げであることに変わりはない。米国向け自動車輸出は価格競争力の低下を主因として、先行きも数量ベースでの減少が続く可能性が高い。



3. 7-9 月期の外需寄与度は前期比▲0.4%程度のマイナスに

9月までの貿易統計と8月までの国際収支統計の結果を踏まえて、25年7-9月期の実質GDPベースの財貨・サービスの輸出入を試算すると、輸出が前期比▲2%台の減少、輸入が前期比▲0%台の減少となった。この結果、7-9月期の外需寄与度は前期比▲0.4%（4-6月期：同0.3%）と2四半期ぶりのマイナスとなることが予想される。

当研究所では、鉱工業生産、建築着工統計等の結果を受けて、10/31のweeklyエコノミストレターで25年7-9月期の実質GDP成長率の予測を公表する予定である。現時点では、外需が成長率を大きく押し下げることに加え、民間消費、住宅投資を中心に国内需要も低調に推移することから、実質GDPは前期比年率▲2%台と6四半期ぶりのマイナス成長になると予想している。